

# 平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 28 日

上場会社名 株式会社エス・サイエンス  
コード番号 5721

上場取引所 東 大 名  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.s-science.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 品田 守敏

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 太田 洋三

TEL (03)3216 - 6431

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 28 日

親会社名

(コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	2,430	4.3	1,178		4,357	
15 年 3 月期	2,329	58.3	751		1,641	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	9,449		57.04		203.7	44.3	179.3
15 年 3 月期	2,485		30.13		35.8	14.0	70.5

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 1,343 百万円 15 年 3 月期 百万円  
期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 165,671,693 株 15 年 3 月期 82,488,997 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	7,598	2,208	29.1	10.43
15 年 3 月期	12,064	7,066	58.6	56.52

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 211,768,205 株 15 年 3 月期 125,025,065 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は、百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	2,128	1,802	4,026	544
15 年 3 月期	840	1,910	2,533	448

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	1,540		295		240	
通期	5,980		5		40	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 0 円 19 銭

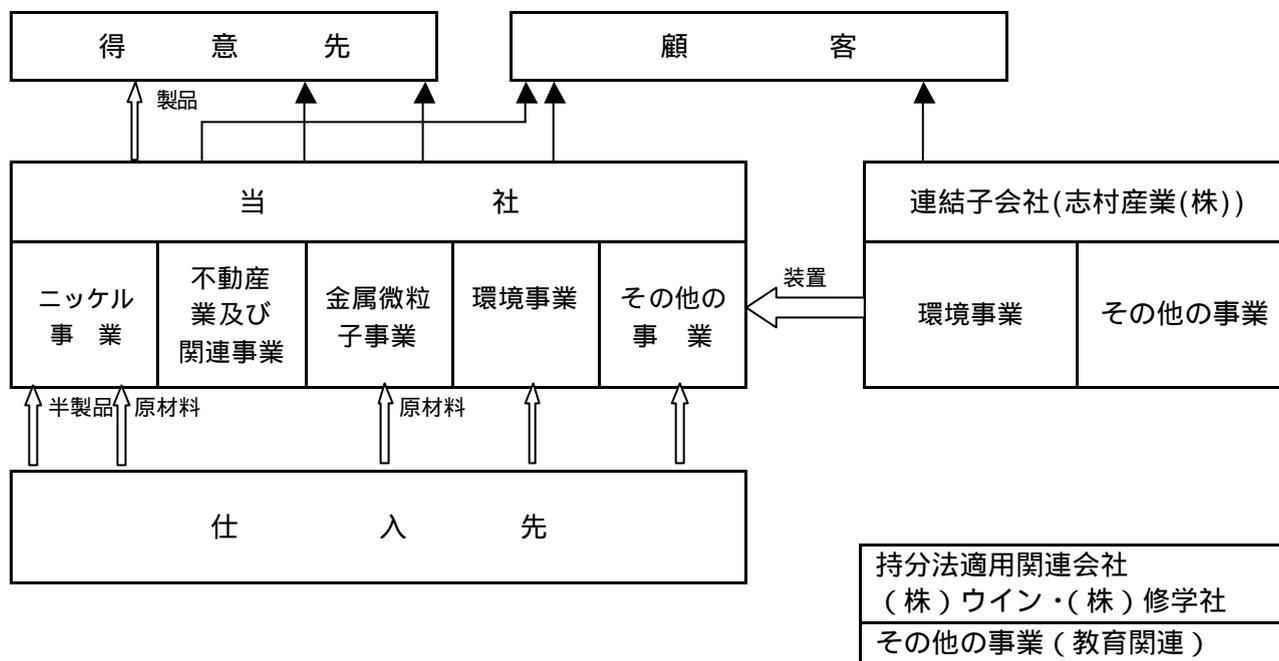
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 6 ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当グループは、株式会社エス・サイエンス（当社）と関連会社 1 社で構成されております。  
当グループの事業に係る位置付けは以下のとおりです。

区 分	主要製品等	主要な会社
ニッケル事業	ニッケル地金及びニッケル塩類	当社
不動産業及び関連事業	土地、建物の販売及び仲介と建設工事、 建設資材の販売	当社
金属微粒子事業	金属球状微粒子の製造、販売	当社
環境事業	有機系産廃物のコンポスト化システムの 開発	当社及び志村産業(株)
その他の事業	電子取引事業・教材の販売・産業機械等 の製作、修理	当社及び志村産業(株)

事業の系統図は次のとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、現状ではニッケル地金を中心に経営しておりますが、海外の非鉄相場及び為替相場の動向に影響を直接受けることにより収益確保が不安定なため、不動産、建設関連事業、金属微粒子事業、環境事業等に加え新規事業の取組を図り経営の多角化による収益の向上に努め、株主、顧客、従業員及び社会にとって価値ある企業集団となることを目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を最重要課題の一つと認識し、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。しかしながら、これまでニッケル事業及び他事業の業績がふるわず平成11年3月期以降無配となっております。

今後につきましては、既存事業部門の見直しを図るとともに、金属微粒子事業の本格稼働と環境事業の早期確立とさらに新規事業（電子取引関連業務）の確立により復配を実現したいと考えております。

### (3) 目標とする経営指標

当社及び当社グループは、収益性の向上と財務体質の強化を経営目標とし過去の赤字体質と決別すべく平成15年10月1日付で、社名も変更し全社一丸となり黒字化に向け取り組んでおります。

平成15年6月に発行した新株予約権が随時行使されており財務体質の強化が実現され、各事業部門がより活発な活動を行い、収益向上をスローガンに黒字体質への確立と維持が安定配当につながると認識し経営再建計画のもと邁進しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい環境の下でも安定的な利益を確保できる事業構造・体制を目指し、金属微粒子事業の本格稼働・環境事業のコンポスト化システムの開発・新規事業の促進を図るとともに、生産効率の追求や利益管理の徹底により新旧事業の再構築と競争力を進め、経営基盤の強化を図ってまいります。

また、経営情報のディスクロージャーでの社内体制の強化なども推進し、社会からの信頼性向上を図ります。

### (5) 会社の対処すべき課題

当期に非常に大きな損失を計上いたしましたことに対し誠に申し訳なく思いますが、当社といたしましては今期をもって赤字体質と決別し翌期以降黒字を計上できる会社に転換を果たすためには、どうしても過去の負の資産の一掃・一括処理が必要と判断いたしました。それとともに今後は、根本から会社体質の転換を図る所存であります。

当社といたしましては、既存のニッケル事業、不動産及び建設関連事業については尚一層収益改善に努力を払うとともに、新規事業の金属微粒子事業につきましては銅微粒子生産に係る当社が独自に開発した技術（特許申請手続中）により漸く本格操業の態勢が整い、数十社に対するサンプル出荷を実施し、各社の評価も高く近々に本格的な出荷が開始できる見込みであり、また当社並びにNTTアドバンステクノロジー株式会社との販売代理店契約による協力も含め、更に一段と営業強化すべく全力を尽くしてまいります。

また、環境事業における「高速コンポスト化システム」につきましては、平成11年3月に着手し平成15年12月末に成功裡に終了し、本年5月24日に独立行政法人科学技術振興機構より成功と認定され、国内はもとより海外（アメリカ他）での営業活動も視野に入れノルウェーのプロトコル社との業務提携を軸に、販売体制を一段と強化し早期販売に努力して参ります。

連結業績につきましては、当期から関係会社として株式会社ウインと株式会社修学社の2社が持分法による連結対象（持分比率それぞれ23.36%、27.28%）となり、両社の下期損益が損失計上となるため連結損失は膨らみますが、平成17年3月期には両社とも黒字転換する見込みであり、今後もさらに関係強化を図る方針であります。

当社は平成15年10月1日に社名を変更し、数年に亘る赤字からの脱却のため努力してまいりましたが、遺憾ながら新規事業の確立が遅れ当期に多額の損失計上することとなりました。これは翌期以降の黒字転換を図るため可能な限りの負の資産処理による結果でありますことをご理解いただきたく存じます。

当社といたしましては、これを重大な教訓と受け止め、翌期以降は赤字体質と訣別し不転換の決意をもって、黒字転換を図るため業績改善に取り組む所存であります。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

急速に変化していく経営環境に対し、柔軟に対応しかつ企業倫理と経営方針を維持する為にもコーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。そのために適時情報開示の充実を図り、健全な企業活動を維持していきます。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、当社の規模等に鑑み取締役会の機動性を重視し、現在取締役 5 名の体制を採るとともに、運営面では、各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保しております。当社では現在社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役 2 名を含んだ 3 名の監査役体制で充実強化を図っております。

・重要事項に対する経営の最高意思決定機関として、取締役会を月 1 回開催するほか、業務上の重要事項は、適時役付役員により協議・決定する会議を開催し、経営管理の充実を図っております。

・会計監査人は、監査法人をを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整えております。

さらに、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、社長直轄の専任役員を設けるとともに業務活動全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施し、さらなる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて法律事務所弁護士と法律顧問の契約を行っており、日常発生する法律全般に関し助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

#### ロ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人間関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

・社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当がありません。

#### ハ. 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

・平成 16 年 3 月期は、毎月 1 回の取締役会を開催し経営に関する重要事項と法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

・平成 16 年 3 月期第 1 四半期より四半期情報の開示を実施しております。

・平成 16 年 3 月期において、IR 活動の一環として決算及び中間決算説明会をそれぞれ開催いたしました。又、ホームページ上においても IR 専用サイトを新設し企業情報の公開に積極的に取り組ましました。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当期のわが国経済は、鉄鋼・自動車・電機など大企業を中心とした輸出、設備投資の増加、IT 関連材の生産拡大が景気を牽引し、株式市況も比較的堅調に推移するなど、景気回復に広がりが見られる状況となりました。

ニッケル事業につきましては、中国での旺盛なステンレス需要と今後数年間は供給不足となる予測、さらにインコ社及びファルコンブリジ社の労使交渉におけるストライキがあり、期末時点では軟化したものの LME 価格は騰勢基調で推移したため、当期 LME 平均価格は前年同期に対し 26% 強の値上がりとなりました。

当社が販売に注力している採算性の良いメッキ・IT 関連業界向けのニッケル地金は、インコ社における 3 ヶ月に及ぶストライキの影響により供給が滞ったことも影響し、販売数量は前年より減少いたしました。

不動産及び関連事業においては、社有物件の販売及び賃貸収入等で売上の増加となりました。

新規事業につきましては、教育関連で売上を計上するとともに、株式会社キーネットと提携しました電子入札制度「建設 CALS」システムのサポート部門においても売上を計上することができました。

しかしながら金属微粒子事業につきましては、鉛フリーはんだの需要は伸びるものと予想されましたが、採算性が懸念されるため撤退し、銅系微粒子に集中することに積極的にサンプル出

荷を行い好評価を得ているものの受注には至らず、遺憾ながら当期での売上計上はできませんでした。

また、コンポストシステム開発については独立行政法人科学技術振興機構（旧科学技術振興事業団）からの受託開発実験を昨年末でほぼ成功裏に終了し、同機構へ成果を提出すると共に、以後も当社独自で実験を継続しデータ確認を行っております。

このような状況により当期の売上高は 24 億 30 百万円にとどまりました。（前年同期比 4 % 増）損益面につきましては、ニッケル事業部門は為替が 4% 円高となったもののニッケル市況好転により LME 価格が 26% 上昇したため収益が改善され、不動産及び関連事業においても改善されたものの、金属微粒子関係経費及びコンポストシステム開発等の試験研究費計上により一般管理費が膨らんだため、営業損益段階では前期比 4 億 27 百万円減の 11 億 78 百万円の損失計上となりました。経常損益では営業外費用として増資関係費用・微粒子事業での償却費のほか有価証券運用損 3 億 72 百万円等の計上により 43 億 57 百万円（前期経常損失 16 億 14 百万円）と大幅な損失計上となりました。特別損益では、役員退職慰労金引当金戻入れ、北海道の所有地の一部譲渡等に伴い 1 億 44 百万円を特別利益に計上したものの、投資有価証券及び販売用不動産の評価損等計 19 億 82 百万円を特別損失に計上したため当期損益は 94 億 49 百万円の損失計上となりました。（前期損失 24 億 85 百万円）

以下、事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

#### <ニッケル事業>

ニッケル事業につきましては、中国での旺盛なステンレス需要と今後数年間は供給不足となる予測、さらにインコ社及びファルコンブリジ社の労使交渉におけるストライキがあり、期末時点では軟化したものの LME 価格は騰勢基調で推移したため、当期 LME 平均価格は前年同期に対し 26% 強の値上がりとなりました。

しかしながら当社が販売に注力している採算性の良いメッキ・IT 関連業界向けのニッケル地金は、インコ社における 3 ヶ月に及ぶストライキの影響により供給が滞ったことも影響し、販売数量は前年同期に対し 29% 減となり、塩類を含めた売上高は 21 億 88 百万円にとどまりました。（前年同期比 4% 減）

#### <不動産及び関連事業>

不動産及び関連事業におきましては、社有物件の販売及び賃貸収入等で 215 百万円の売上となりました。（前年同期比 413% 増）

#### <特別事業（教育関連）>

新規事業につきましては、教育関連で 12 百万円の売上を計上するとともに、株式会社キーネットと提携しました電子入札制度「建設 CALS」システムのサポート部門においても平成 15 年 11 月からの 5 ヶ月で 13 百万円の売上を計上することができました。

#### <金属微粒子事業>

金属微粒子事業につきましては、鉛フリーはんだの需要は伸びるものと予想されましたが、採算性が懸念されるため撤退し、銅系微粒子に集中することに積極的にサンプル出荷を行い好評価を得ているものの受注には至らず、遺憾ながら当期での売上計上はできませんでした。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、純損失が 94 億 43 百万円となりましたが、増資による収入があったため、前連結会計年度に比べ 95 百万円増加（前年同期比 21.4% 増加）し、当連結会計年度末には 5 億 44 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、21 億 28 百万円（前年同期比 153.3% 増加）となりました。

主な内訳は、税金等調整前純損失 94 億 43 百万円、資産ならびに投資有価証券の評価損等 48 億 89 百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18 億 2 百万円（前年同期比 5.6% 減少）となりました。

これは、主に有価証券信用取引による支出 7 億 75 百万円と投資有価証券の取得による支出 2 億 32 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は40億26百万円となりました。

これは、主に株式の発行による収入41億22百万円と株式発行による支出4億41百万円によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は輸出及び設備投資が好調を維持し、個人消費にも効果が波及していくことから緩やかながらも回復傾向が続くものと見込まれます。

当社といたしましては、既存のニッケル事業、不動産及び建設関連事業については収益改善に尚一層の努力を払うとともに、金属微粒子事業については本格操業の態勢が整い、サンプル出荷の評価も好評なことから、当社はもとよりNTTアドバンステクノロジー株式会社との販売代理店契約による協力も含め、早期に実需につなげるべく全力をつくしてまいります。

また、環境事業における「高速コンポスト化システム」につきましては、昨年12月末に成功裡に実証実験を終了し、独立行政法人 科学技術振興機構より本年5月24日に成功と認定され、当社の一事業として確立すべく国内はもとより海外での営業を活発化させるため本年初旬に行ったノルウェーのプロトコル社との業務提携など販売体制を強化し、収益に寄与するよう努力してまいります。

新規事業としての電子入札制度「建設CALS」システムのサポートにつきましては、関係省庁の入札資格を得て、各地方自治体への営業活動を積極的に取り組み、収益貢献に努力してまいります。

次期の業績予想につきましては、現時点では、連結売上高59億80百万円、連結経常損失5百万円、連結当期純利益40百万円となる見込であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	448,771		544,743	
2 受取手形及び売掛金	482,719		692,532	
3 たな卸資産	491,852		1,044,637	
4 担保差入有価証券	584,430		575,716	
5 預け金	1,616,510		1,787,911	
6 環境事業仮払金			411,670	
7 その他	1,011,692		323,106	
8 貸倒引当金	8,000		15,590	
流動資産合計	4,627,976	38.4	5,364,724	70.6
固定資産				
1 有形固定資産				
建物及び構築物	551,510		361,263	
機械装置及び運搬具	1,160,337		135,276	
土地	375,730		404,853	
建設仮勘定	136,515			
その他	67,526		50,468	
有形固定資産合計	2,291,620	19.0	951,861	12.5
2 無形固定資産				
特許実施権	3,668,393			
その他	15,958		15,958	
無形固定資産合計	3,684,351	30.5	15,958	0.2
3 投資その他の資産				
投資有価証券	1,325,235		1,120,935	
その他	134,831		144,930	
投資その他の資産合計	1,460,067	12.1	1,265,865	16.7
固定資産合計	7,436,039	61.6	2,233,685	29.4
資産合計	12,064,015	100.0	7,598,410	100.0

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	105,144		114,115	
2 未払法人税等	6,230		6,230	
3 賞与引当金	12,450		9,645	
4 未払金	116,387		1,582	
5 信用取引未払金	574,211		525,592	
6 未払費用			462,899	
7 新株予約権			13,200	
8 その他	211,722		142,083	
流動負債合計	1,026,146	8.5	1,275,348	16.8
固定負債				
1 転換社債	2,300,000		2,300,000	
2 長期借入金	646,922		896,108	
3 退職給付引当金	269,073		227,405	
4 役員退職慰労引当金	113,162		48,592	
5 損害補償損失引当金	100,000		100,000	
6 長期預り金	542,000		542,000	
固定負債合計	3,971,157	32.9	4,114,105	54.1
負債合計	4,997,303	41.4	5,389,454	70.9
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金	7,276,807	60.3	9,400,207	123.7
資本剰余金	2,650,446	22.0	2,270,245	29.8
利益剰余金	2,503,088	20.8	9,486,917	124.6
その他有価証券評価差額金	342,909	2.8	42,975	0.5
自己株式	14,543	0.1	17,554	0.3
資本合計	7,066,712	58.6	2,208,955	29.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	12,064,015	100.0	7,598,410	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	2,329,512	100.0	2,430,425	100.0
売上原価	2,268,643	97.4	2,231,300	91.8
売上総利益	60,869	2.6	199,125	8.2
販売費及び一般管理費	812,357	34.9	1,377,724	56.7
営業損失	751,488	32.3	1,178,599	48.5
営業外収益	39,322	1.7	53,283	2.2
1 受取利息	1,377		6,445	
2 受取配当金	854		799	
3 土地賃貸料	7,979		7,564	
4 有価証券運用益	10,218			
5 その他	18,892		38,474	
営業外費用	928,977	39.9	3,232,148	133.0
1 支払利息			12,451	
2 手形売却損	12,565		2,348	
3 遊休土地関連費用	23,958		20,979	
4 新株及び社債発行費	245,723		791,272	
5 特許実施権償却費	244,560		244,560	
6 御殿場工場減価償却費	397,387		314,128	
7 売買有価証券運用損			372,364	
8 持分法による損失			1,343,698	
9 その他	4,782		130,344	
経常損失	1,641,142	70.5	4,357,463	179.3
特別利益	12,301	0.5	145,016	6.0
1 退職給付引当金戻入益			325	
2 役員退職慰労引当金戻入益	10,330		68,620	
3 固定資産売却益	71		75,403	
4 貸倒引当金戻入益	1,900			
5 その他			667	
特別損失	849,002	36.4	5,230,753	215.2
1 投資有価証券評価損	501,434		408,810	
2 投資有価証券売却損			145	
3 持分変動差損			228,843	
4 販売用不動産評価損	147,658		112,603	
5 貸倒損失	868			
6 磁石事業計画中断による資産評価損	99,041		4,480,351	
7 損害補償損失引当金繰入	100,000			
税引前当期純損失	2,477,843	106.4	9,443,200	388.5
法人税、住民税及び事業税	7,644	0.3	6,230	0.3
当期純損失	2,485,487	106.7	9,449,430	388.8

連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	2,007,399	2,007,399	2,650,446	2,650,446
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	1,520,000	1,520,000	2,085,400	2,085,400
資本剰余金減少高				
資本準備金取崩高	876,953	876,953	2,465,601	2,465,601
資本剰余金期末残高		2,650,446		2,270,245
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
欠損金期首残高	894,554	894,554	2,503,088	2,503,088
利益剰余金増加高				
資本準備金取崩高	876,953	876,953	2,465,601	2,465,601
利益剰余金減少高				
当期純損失	2,485,487	2,485,487	9,449,430	9,449,430
利益剰余金期末残高		2,503,088		9,486,917

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失	2,477,843	9,443,200
2 減価償却費	667,958	565,904
3 退職給付引当金の減少額	39,230	41,668
4 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額	4,000	64,570
5 損害補償損失引当金の増加額	100,000	
6 賞与引当金の減少額	4,079	2,805
7 貸倒引当金の増加額又は減少額	13,046	7,590
8 受取利息及び受取配当金の減少額	2,232	7,245
9 有価証券運用益の増加額又は減少額	10,218	372,364
10 支払利息の増加額		12,451
11 持分法による投資利益		1,343,698
12 持分法による変動差損		228,843
13 新株及び社債発行費	245,723	791,272
14 投資有価証券の売却損		145
15 投資有価証券の評価損	501,434	408,810
16 固定資産売却益	71	75,403
17 磁石事業中断による資産評価損	96,973	4,480,351
18 売上債権の減少額	81,080	209,813
19 たな卸資産の増加額又は減少額	130,242	560,731
20 前渡金の増加額又は減少額	54,546	67,015
21 未収・還付消費税の増加額又は減少額	244,509	32,031
22 未収入金の増加額又は減少額	3,796	2,104
23 預け金の増加額	1,088	138,599
24 環境事業開発仮払金の増加額又は減少額	117,362	141,727
25 破産・更生等債権の増加額	19,423	
26 投資その他の資産の増加額又は減少額	5,372	10,098
27 仕入債務の増加額又は減少額	100,138	8,970
28 未払費用の増加額又は減少額	74,295	8,549
29 前受金の増加額又は減少額	36,117	36,493
30 その他	91,884	66,885
小計	835,389	2,115,978
31 利息及び配当金の受取額	1,849	6,248
32 利息の支払額		12,451
33 法人税等の支払額	6,639	6,230
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	840,179	2,128,411
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻による収入	9,000	
2 有価証券の取得による支出		59,245
3 有価証券の売却による収入		81,016
4 有形固定資産の取得による支出	90,559	51,418
5 有形固定資産の売却による収入	1,904	86,619
6 投資有価証券の取得による支出	1,530,451	232,364
7 短期貸付による支出	300,000	
8 有価証券信用取引による支出		775,503
9 関係会社株式取得による支出		951,624
10 貸付金の回収による収入		1,050,000
11 貸付金の支出		950,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	1,910,106	1,802,519
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入れによる収入		249,186
2 株式の発行による収入	3,070,000	4,122,000
3 新株予約権発行による収入		100,000
4 新株予約権発行行使による支出	254,425	441,272
5 長期借入金の返済による支出	280,000	
6 自己株式の取得による支出	2,031	3,011
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	2,533,542	4,026,903
・ 現金及び現金同等物の減少額	216,743	95,972
・ 現金及び現金同等物の期首残高	665,514	448,771
・ 現金及び現金同等物の期末残高	448,771	544,743

## 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

当社は、当連結会計年度においてニッケル事業及び不動産事業等の既存事業での業績が改善されましたが、金属微粒子生産立ち上げ途上の減価償却費を含む全ての費用計上、投資有価証券評価損計上等、さらに複数会計年度に費用計上される性質の特許実施権及び遊休固定資産等の評価損並びに環境事業における試験研究費の費用計上等により 9,449 百万円の当期純損失を計上する結果となりました。当期純損失の計上は遺憾ながら 7 年間継続することとなり、こうした状況から当社には継続企業の前提に関する疑義を抱かせることとなっております。

当期のキャッシュフロ - につきましては、財務活動において新株予約権の行使による 4,222 百万円の調達があったものの、当期営業活動によるキャッシュフロ - は 2,128 百万円の資金流出となり、前期に引続き今後の事業展開のため 1,470 百万円の投資を行ったため、現金及び現金同等物の期末残高は 544 百万円となりました。

当期の損失並びにキャッシュフロ - はこのような状況であり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。なお翌期以降は、短期貸付金 2 億円の回収（平成 16 年 4 月未完了）、受取手形（支払手形を差引）3 億 9 千万円の期日回収、又新株予約権の残りと第二次新株予約権の行使により約 24 億円以上の資金調達となり資金面では安定しております。

また、当社のこれまで行ってまいりました「高速コンポスト化システム」の開発は、本年 5 月 24 日に独立行政法人科学技術振興機構から成功と認定され、国内・海外への営業活動を実施中であります。金属微粒子事業においては、既に数十社に対し銅微粒子のサンプルを提供し好評を得て近々正式受注が見込める状況に至っており、当期における負の資産一掃により既存事業と共に新規事業の営業活動によるキャッシュフロ - は円滑となり、平成 15 年 6 月発行の新株予約権未行使分の行使並びに第二次新株予約権の行使が見込まれることから最終的にはキャッシュフロ - は経営継続上十分な資金量となる見込みであります。

従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 志村産業株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。 当社が発行済株式の 100%を所有する日本コールドシステム株式会社は、会社更生法の適用を受けておりましたが、平成 14 年 12 月 25 日に裁判所から破産宣告を受けました。当連結会計年度末現在において当社は同社に対して管財人を派遣しておらず、同社の支配を目的とするものではなく、かつ今期において投資額 500,000 千円全額を投資有価証券評価損に計上しております。こうした状況から、同社との間には有効な支配従属関係が存在しないため子会社には該当せず、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 上記「1 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、日本コールドシステム株式会社との間には有効な支配従属関係が存在せず、またその事業の方針等に重要な影響を与えることもできないため、同社は子会社又は関連会社のいずれにも該当せず、持分法を適用しておりません。また、関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     売買目的有価証券     時価法（売却原価は移動平均法により算定）     その他有価証券     時価のあるもの     決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）     時価のないもの     移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産     製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品：先入先出法による原価法     不動産業土地建物及び未成工事支出金：個別法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 志村産業株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ウィン 株式会社修学社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券     売買目的有価証券     同左     その他有価証券     時価のあるもの     同左     時価のないもの     同左 ロ. たな卸資産 同左</p>

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物および構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>ロ.無形固定資産 特許実施権においては保護期間満了までの16年1ヶ月を償却期間とし均等償却をおこなっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ.賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>ハ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は認識しておりません。</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ.損害補償損失引当金 損害補償損失引当金は、平成7年12月に販売したマンションの浸水被害に係る訴訟に備えるための引当金であります。当該訴訟に関しては、平成15年4月24日に1審判決が下され当社が敗訴となりましたが、平成15年5月20日に控訴し、現在係争中であります。当社といたしましては、1審判決を受け損失見込み額として引当金計上いたしました。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法</p> <p>イ.新株発行費 発生時の費用として処理しております。</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ.消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産 同左</p> <p>ロ.無形固定資産 同左 なお、磁石事業の中止決定に伴い、特許実施権の当期末未償却残高の全額を特別損失(磁石事業中断による資産評価損)に計上しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 同左</p> <p>ロ.賞与引当金 同左</p> <p>ハ.退職給付引当金 同左</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ.損害補償損失引当金 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法</p> <p>イ.新株発行費 同左</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ.消費税等の会計処理 同左</p>
---	--

<p>ロ.不動産業土地建物のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。</p> <p>八.自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（平成14年2月21日企業会計基準委員会）」を適用しております。</p> <p>二.1株当たり情報</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>56.52円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>30.13円</td> </tr> </table> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6.連結調整勘定の償却に関する事項 当下半期に連結子会社である志村産業（株）の株式追加取得をし連結調整勘定が発生しましたが、金額的重要性が乏しいため一時償却をしております。</p> <p>7.利益処分項目の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能な資金であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	1株当たり純資産	56.52円	1株当たり当期純損失	30.13円	<p>ロ. 同左</p> <p>二.1株当たり情報</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>10.43円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>57.04円</td> </tr> </table> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6.連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7.利益処分項目の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	1株当たり純資産	10.43円	1株当たり当期純損失	57.04円
1株当たり純資産	56.52円								
1株当たり当期純損失	30.13円								
1株当たり純資産	10.43円								
1株当たり当期純損失	57.04円								

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「手形売却損」は、前連結会計年度においては営業外費用の「支払利息」に表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「手形売却損」は 14,841 千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「環境事業仮払金」は、前連結会計年度においては流動資産の「その他」に表示しておりましたが、資産合計の 5/100 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「環境事業仮払金」は 553,397 千円であります。</p> <p>「未払費用」は、前連結会計年度においては流動負債の「その他」に表示しておりましたが、負債、少数株主持分及び資本の合計額の 5/100 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は 104,349 千円であります。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																																																		
<p>1. 裏書手形割引高及び裏書譲渡高 111,074 千円</p> <p>2. たな卸資産のうち不動産業土地建物 196,359 千円については、当社が(財)民間都市開発推進機構に販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから、当該売却代金 542,000 千円を同機構からの長期預り金として計上するとともに、引き続きたな卸資産として流動資産に計上しております。 なお、買戻期限は、平成 20 年 10 月 28 日迄であります。</p> <p>3. 当連結会計年度に「たな卸資産」の取得価額に算出した借入金利息はありません。 当連結会計年度末残高に含まれる借入金利息算入額はあります。</p> <p>4. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">365,456 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">646,922 千円</td> </tr> </table> <p>(財)民間都市開発推進機構に買戻し条件付で売却した不動産業土地建物 196,359 千円及び長期預り金 542,000 千円については、上記金額には含まれておりません。</p> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保差入有価証券</td> <td style="text-align: right;">584,430 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">920,971 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">信用取引未払金</td> <td style="text-align: right;">574,211 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,836 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕入債務</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. この内親会社の旧伊達工場の土地については今後の措置を引続き慎重に検討しております。</p> <p>6. 三栄化成株式会社との平成 12 年 5 月 26 日付協定書に基づいて計上された磁石・金属微粒子事業に係る特許実施権であります。 当事業年度末現在、当該事業は本格稼動しておりませんが、当該実施権については、平成 14 年 3 月に効力が発生したため、同月より減価償却を実施しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得原価</td> <td style="text-align: right;">3,933,333 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">償却期間</td> <td style="text-align: right;">16 年 1 ヶ月</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当期償却額</td> <td style="text-align: right;">244,560 千円</td> </tr> </table> <p>7. 保証債務</p> <p>リース契約に対する連帯保証</p> <p style="padding-left: 20px;">更生会社 日本コールドシステム(株)</p> <p style="text-align: right;">43,921 千円</p>	土地	365,456 千円	上記に対する債務		長期借入金	646,922 千円	担保差入有価証券	584,430 千円	預け金		投資有価証券	920,971 千円	上記に対する債務		信用取引未払金	574,211 千円	投資有価証券	27,836 千円	上記に対する債務		仕入債務		取得原価	3,933,333 千円	償却期間	16 年 1 ヶ月	当期償却額	244,560 千円	<p>1. 裏書手形割引高及び裏書譲渡高 裏書手形裏書譲渡高 11,864 千円</p> <p>2. たな卸資産のうち不動産業土地建物 142,348 千円については、当社が(財)民間都市開発推進機構に販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから、当該売却代金 542,000 千円を同機構からの長期預り金として計上するとともに、引き続きたな卸資産として流動資産に計上しております。 なお、買戻期限は、平成 20 年 10 月 28 日迄であります。</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">394,579 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">896,108 千円</td> </tr> </table> <p>(財)民間都市開発推進機構に買戻し条件付で売却した不動産業土地建物 196,359 千円及び長期預り金 542,000 千円については、上記金額には含まれておりません。</p> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保差入有価証券</td> <td style="text-align: right;">575,716 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">33,914 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">706,014 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">信用取引未払金</td> <td style="text-align: right;">525,592 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57,149 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕入債務</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 同左</p> <p>6.</p> <p>7. 保証債務</p>	土地	394,579 千円	上記に対する債務		長期借入金	896,108 千円	担保差入有価証券	575,716 千円	預け金	33,914 千円	投資有価証券	706,014 千円	上記に対する債務		信用取引未払金	525,592 千円	投資有価証券	57,149 千円	上記に対する債務		仕入債務	
土地	365,456 千円																																																		
上記に対する債務																																																			
長期借入金	646,922 千円																																																		
担保差入有価証券	584,430 千円																																																		
預け金																																																			
投資有価証券	920,971 千円																																																		
上記に対する債務																																																			
信用取引未払金	574,211 千円																																																		
投資有価証券	27,836 千円																																																		
上記に対する債務																																																			
仕入債務																																																			
取得原価	3,933,333 千円																																																		
償却期間	16 年 1 ヶ月																																																		
当期償却額	244,560 千円																																																		
土地	394,579 千円																																																		
上記に対する債務																																																			
長期借入金	896,108 千円																																																		
担保差入有価証券	575,716 千円																																																		
預け金	33,914 千円																																																		
投資有価証券	706,014 千円																																																		
上記に対する債務																																																			
信用取引未払金	525,592 千円																																																		
投資有価証券	57,149 千円																																																		
上記に対する債務																																																			
仕入債務																																																			

<p>8. 建設仮勘定の金額は、御殿場工場における磁石・金属微粒子事業に係る設備のうち、当連結会計年度末現在未稼動のものであります。</p> <p>9. 預け金の内、1,600,000千円は、エスクロー契約に係る預け金で平成13年9月26日発行のゼロ・クーポン無担保転換社債（償還日平成18年3月26日）2,600,000千円の振込のうち、スコットランド銀行に当社名義で保管されている利息の付かない拘束預金であります。</p> <p>当該拘束預金は、当社に直接振込まれた1,000,000千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなされた場合に、その行使額に見合う額の拘束が解かれるエスクロー契約であるため、預金ではなく預け金として表示しております。</p> <p>10. 当社の発行済み株式総数は、普通株式125,067,660株であります。</p> <p>11. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式42,595株であります。</p>	<p>8.</p> <p>9. 同左</p> <p>10. 当社の発行済み株式総数は、普通株式211,867,660株であります。</p> <p>11. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式99,455株であります。</p>
---	--

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃 32,692 千円 役員報酬 86,316 千円 従業員給料 112,134 千円 賃貸料 75,985 千円 賞与引当金繰入額 11,758 千円 退職給付引当金繰入額 5,603 千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃 26,324 千円 役員報酬 101,694 千円 従業員給料 63,973 千円 賃貸料 70,825 千円 賞与引当金繰入額 9,636 千円 退職給付引当金繰入額 5,331 千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 309,339 千円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 685,538 千円
3. 磁石事業計画中断による資産評価損 たな卸資産 2,067 千円 建設仮勘定 76,438 千円 開発費 20,535 千円	3. 磁石事業計画中断による資産評価損 たな卸資産 7,946 千円 有形固定資産 1,048,570 千円 特許実施権 3,423,833 千円
4. 固定資産売却益は、機械及び装置の 71 千円であります。	4. 固定資産売却益は、土地の 75,403 千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 448,771 千円 預入期間が 3 カ月を超える 千円 定期預金 現金及び現金同等物 448,771 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 544,743 千円 預入期間が 3 カ月を超える 千円 定期預金 現金及び現金同等物 544,743 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 連結財務諸表規則第 15 条の 3 において準用する財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項により注記を省略しております。	同左

( 有価証券関係 )

前連結会計年度 ( 平成 15 年 3 月 31 日現在 )

( 1 ) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 ( 千円 )
584,430	10,218

( 2 ) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 ( 千円 )	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	( 1 ) 株式	376,970	379,084	2,113
	( 2 ) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	( 3 ) その他			
	小計	376,970	379,084	2,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	( 1 ) 株式	1,213,889	869,303	344,585
	( 2 ) 債券 国債・地方債等 社債 その他	2,621	2,183	437
	( 3 ) その他	2,621	2,183	437
	小計	1,216,510	871,487	345,023
合計		1,593,481	1,250,571	342,909

( 注 ) 当連結会計年度において、投資有価証券については 1,434 千円 ( その他有価証券で時価のある株式 1,434 千円 ) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% ~ 50% 程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

( 3 ) 時価評価されていない有価証券の主な内訳

	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	74,664

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（1）売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
575,716	372,364

（2）その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（1）株式	32,234	62,440	30,205
	（2）債券 国債・地方債等 社債 その他	2,098	2,344	246
	（3）その他	2,098	2,344	246
	小計	34,333	64,784	30,451
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（1）株式			
	（2）債券 国債・地方債等 社債 その他	522	491	31
	（3）その他	522	491	31
	小計	522	491	31
合計		34,856	65,276	30,420

（注）当連結会計年度において、投資有価証券については 408,810 千円（その他有価証券で時価のある株式 408,810 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（3）当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
536		145

（4）時価評価されていない有価証券の主な内訳

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	51,500

(4) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	ニッケル 事業	不動産 事業	建設業及 び関連事 業	金属微粒 子事業	環 境 事 業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	2,287,505	5,000	37,007				2,329,512		2,329,512
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	2,287,505	5,000	37,007				2,329,512		2,329,512
営業費用	2,349,270	40,055	28,748	328,399	26,608	18,553	2,791,636	289,364	3,081,000
営業利益（損失）	61,765	35,055	8,258	328,399	26,608	18,553	462,123	289,364	751,488
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	690,313	303,882	65,715	5,989,414	626,817	173,251	7,849,394	4,214,620	12,064,015
減価償却費	4,773			672,754	7,960		685,489	3,004	688,494
資本的支出	0			96			96		96

(注) 1 当社の事業区分は、当社の製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

ニッケル事業：ニッケル地金及びニッケル塩類

不動産事業：土地、建物の販売及び仲介

建設業及び関連事業：建設工事、建設資材等

金属微粒子事業：金属球状微粒子の製造、販売

環境事業：有機系産廃物のコンポスト化システムの開発

その他の事業：産業機械等の製作・修理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度については289,364千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門の管理に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,403,354千円でありその主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）有形固定資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産（開発費）と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	ニッケル 事業	不動産業 及び 関連事業	金属微粒子 事業	環 境 事 業	その他の 事 業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する 売上高 (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,188,777	215,870			25,776	2,430,425		2,430,425
計	2,188,777	215,870			25,776	2,430,425		2,430,425
営業費用	2,168,204	184,899	304,567	427,999	91,305	3,176,976	432,047	3,609,024
営業利益（損失）	20,573	30,971	304,567	427,999	65,528	746,551	432,047	1,178,599
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	1,279,133	535,144	545,449	422,616	53,475	2,835,820	4,762,590	7,598,410
減価償却費	4,756	86,940	558,100			562,944	3,046	565,991
資本的支出	2,060		8,661	211		11,466	40,959	52,425

- (注) 1 当社の事業区分は、当社の製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要製品  
 ニッケル事業：ニッケル地金及びニッケル塩類  
 不動産業及び関連事業：土地、建物の販売及び仲介と建設工事、建設資材の販売  
 金属微粒子事業：金属球状微粒子の製造、販売  
 環境事業：有機系産廃物のコンポスト化システムの開発  
 その他の事業：電子取引事業・教材の販売・産業機械等の製作・修理
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度については432,047千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門の管理に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,762,590千円でありその主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）有形固定資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産（開発費）と同費用に係る償却額が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (5)発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行株式総数		資本金		資本準備金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成 13 年 4 月 1 日 ～ 平成 14 年 3 月 31 日	株 7,209,433	株 75,067,660	千円 902,895	千円 5,726,807	千円 746,601	千円 2,007,399	(注) 1
平成 14 年 4 月 1 日 ～ 平成 15 年 3 月 31 日	50,000,000	125,067,660	1,550,000	7,276,807	643,047	2,650,446	(注) 2
平成 15 年 4 月 1 日 ～ 平成 16 年 3 月 31 日	86,800,000	211,867,660	2,123,400	9,400,207	380,201	2,270,245	(注) 3・4

- (注) 1. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、第三者割当増資による増加であります。  
 2. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、第三者割当増資による増加であります。  
 3. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、新株予約権発行の権利行使による増加であります。  
 4. 平成 15 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、資本準備金を 2,465,601 千円減少し欠損てん補しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社は、平成16年5月20日開催の臨時取締役会において、第三者割当による株式会社エス・サイエンス第2回新株予約権の発行を行う旨を決議しております。

当該第三者割当による新株予約権発行の内容は、下記のとおりであります。

1. 新株予約権発行の要領

- |                       |                         |
|-----------------------|-------------------------|
| 1. 新株予約権の名称           | 株式会社エス・サイエンス第2回新株予約権    |
| 2. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 | 当社普通株式 44,000,000株      |
| 3. 発行する新株予約権の総数       | 44,000個                 |
| 4. 新株予約権の発行価額         | 総額8,800,000円(1個につき200円) |
| 5. 申込期日               | 平成16年6月7日(月)            |
| 6. 払込期日               | 平成16年6月7日(月)            |
| 7. 新株予約権の行使期間         | 平成16年6月7日から平成17年6月6日まで。 |
| 8. 新株予約権の行使の際の払込金額    | 1個につき 41,000円           |
| (以下、「行使価額」という)        | (当社普通株式1株につき41円)        |

9. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額 金1,812,800,000円

10. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額

新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組入れない額は、当該株式の発行価額から資本に組入れる額を減じた金額とする。資本に組入れる額とは、当該株式の発行価額に0.5を乗じた金額とする。

11. 行使価額の算定方法

当初の行使価額は平成16年5月13日から平成16年5月19日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均の90%とし、1円未満の端数は切り上げとする。

12. 行使価額の調整

本新株予約権証券の発行後、新株予約権行使時の行使価額は、行使の実行される日の前日を含む前1週間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均の90%とし、1円未満の端数は切り上げとして調整するものとする。

13. 新株予約権の消却事由及び消却の条件

当社は、当社が吸収合併による消滅、並びに株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日前に、残存する本新株予約権の全部を消却することができるものとする。

当社は、本欄第1項による新株予約権証券の消却を行う場合、新株予約権者に対し、新株予約権証券1個に対し当初の新株予約権証券1個の発行価額相当額を対価として支払うものとする。

14. 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

15. 新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由

新規事業等を展開するための必要資金の機動的調達、及び当社財務体質の改善を図るため、新株予約権を発行することにしたものであります。そして、上記事業資金の調達方法として他により有利な調達方法がないこと、また、当社の株価の値動きからして、ブラック・ショールズ・モデルは適切でないと思われること

などから、新株予約権1個の発行価額を200円としました。また、平成16年5月13日から平成16年5月19日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値45.2円の90%である41円(円未満切上げ)を基準とし、それを新株予約権の1株当たりの行使の際の当初の払込金額として設定した。

16. 募集の方法 第三者割当の方法による
17. 新株予約権の割当先及び割当数 サンフォーレ投資事業組合 44,000個
18. 新株予約権の申込取扱場所 株式会社エス・サイエンス本社  
及び行使請求受付場所
19. 新株予約権の行使請求の払込取扱場所 株式会社三井住友銀行 丸ノ内支店
20. その他

新株予約権証券の発行

本新株予約権証券は、新株予約権者の請求があるときに限り発行するものとする。

新株予約権の行使の条件 本新株予約権の行使は、一括行使のほか部分行使ができるものとする。

21. 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 割当先の概要

割当予定先の名称	サンフォーレ投資事業組合
業務執行委員会	株式会社エデュケーションコンサルタント 東京都新宿区西新宿7丁目9番7号 代表取締役 木村 守 事業の内容 経営コンサルタント業
当社との関係	該当事項はありません。